

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書  
特別徴収

該年度の番号を選択。

愛南町長 様		所在地	〒	年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度
令和 年 月	給与支 特別義務	フリガナ	給与天引している月分	特別徴収義務者 指定番号	納税通知書記載の指定番号を記入。
法人番号または個人番号を記入。	は名称	個人番号 又は法人番号	○普通徴収の場合 給与天引できなかった合計額を記入。 ○一括徴収の場合 一括で納付する月分を含む未納付合計額を記入。	番号	
				所属	
				氏名	
				電話	内線 ( )
フリガナ	氏名	税額通知書記載の 年税額を記入。	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動後の未徴収 税額の徴収方法 該当番号を記入。
生年月日	年 月 日	特別徴収税額 (年税額)	異年月日	異動の事由	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
個人番号			異動の事由	1. 退職 2. 転職・長欠 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 (事由・理由)	
受給者番号			異動の事由		
1月1日現在の住所					
異動後の住所					
1. 特別徴収継続の場合		異動後の徴収方法が 1.特別徴収継続 の場合に記入。		法人番号または個人番号を記入。	
特別徴収義務者 指定番号	指定番号があれば記入。	(新規) 法人番号	新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分 (翌月10日納入期限分) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。	受給者番号	どちらかの番号を記入。
所在地	転動または新しい勤務先で引き続き 特別徴収を希望し、新しい勤務先で 徴収可能な場合は記入。	担当者連絡先	給与天引き開始可能月を記入。	納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	右から 番号を 1. 必要 2. 不要 記入
フリガナ		所属			
氏名又は名称		氏名			
		電話			
2. 一括徴収の場合		異動後の徴収方法が 2.一括徴収 の場合に記入。		左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。 何月分で納付するか記入。	
理由	1. 異動が令和 _____ 年10月31日以前に発生したため 2. 異動が令和 _____ 年10月31日以後に発生したため どちらかの番号を記入。	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		
		月 日	(ウ)の未徴収税額と 同じ税額を記入。		
			円		
3. 普通徴収の場合		異動後の徴収方法が 3.普通徴収 の場合に記入。		※市町村記入欄	
理由	1. 異動が令和 _____ 年10月31日以後に発生したため 2. 令和 _____ 年10月31日以前に発生したにもかかわらず給与又は退職手当等の額が未徴収税額 (ウ) 以下であるため 3. 死亡による退職であるため いずれかの番号を記入。				

第十八号様式 用紙日本産業規格 A 4 第十条関係)

## 記載要領

### 1. 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書

この届出書は、市町村長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者があ  
る場合に4月15日までに関係市町村長に提出してください。

### 2. 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに関  
係市町村長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市町村民税をその年度から新たに特別徴収の方法に  
よって徴収すべき市町村長に対する届出書は、その市町村長から特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。

3. 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者（特別徴収義務者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別  
するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載し  
てください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

4. 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記  
載してください。

5. 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「宛名番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された宛名番号  
を記載してください。

6. 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号を記載してください。

7. 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載してくだ  
さい。

8. 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。

9. 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。

(1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「1. 特別徴収  
継続の場合」欄に必要事項を記載してください。

(2) 退職後令和 年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「2. 一  
括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください。（注 令和 年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人  
から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。）

(3) (1)又は(2)に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「3. 普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、  
該当する番号を枠内に記入してください。（注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特  
別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。）

10. 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載し  
てください。これまでに同市町村長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。

11. 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「納入書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。

12. 「2. 一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。

13. ※印の欄は、記載しないでください。